

# 平成16年度国民経済計算確報及び平成12年基準改定結果 (所得支出勘定等) ポイント

1 .	支出	.....	P	1
2 .	所得	.....	P	7
3 .	国際比較	.....	P	9
4 .	一人当たり名目GDP等	.....	P	11
5 .	平成12年基準改定による改定状況	.....	P	12

平成18年1月13日公表(3月3日訂正)

内閣府経済社会総合研究所  
国民経済計算部



# 1. 支出

## (1) 経済成長率

平成16年度の名目国内総生産（支出側）の対前年度比は+0.5%となり、2年連続のプラスとなった。実質GDP（支出側）の対前年度比は+1.7%と3年連続のプラスとなった。

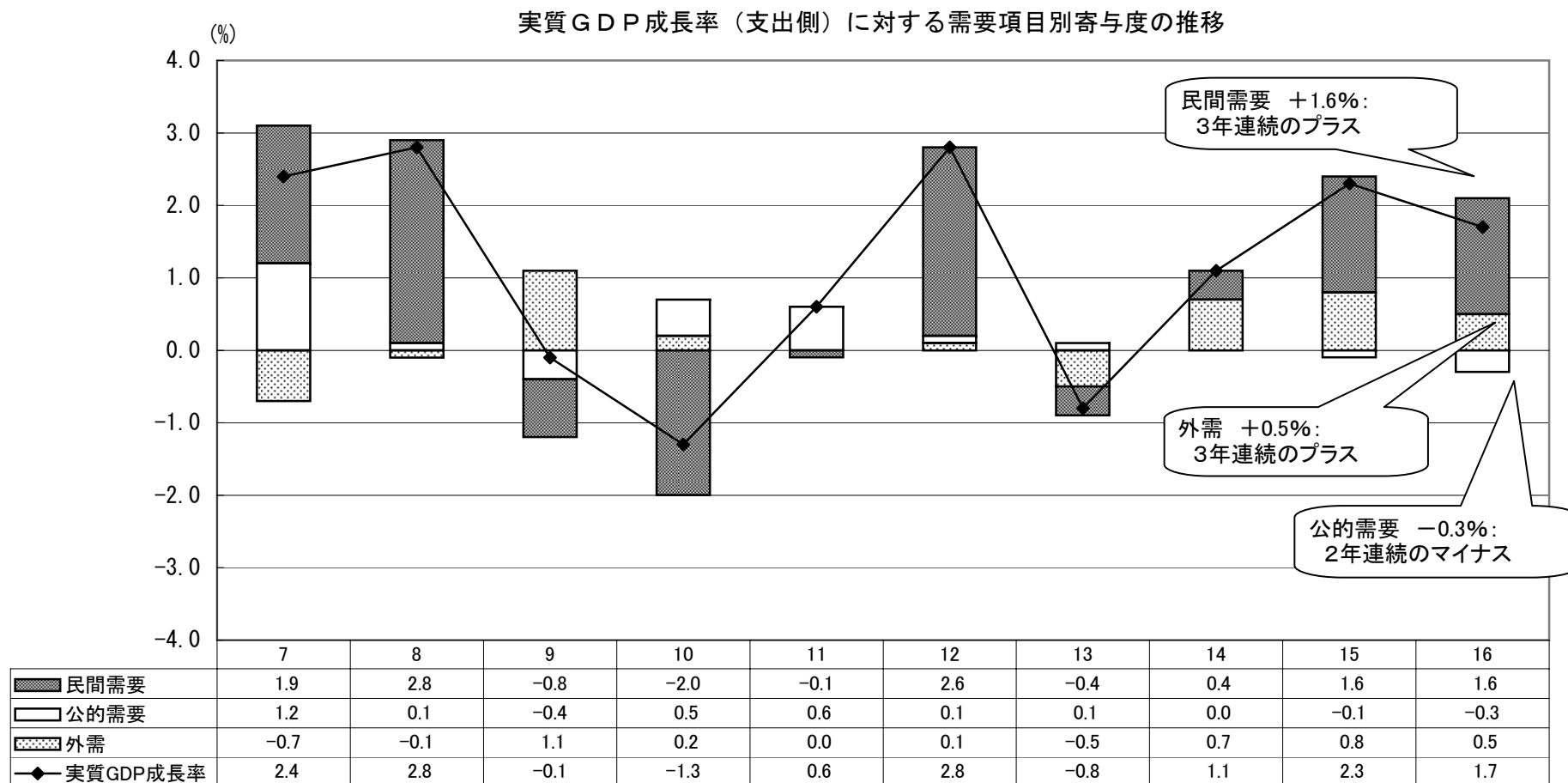
		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	16年度構成比(%)
GDP(支出側)	(兆円)	502.8	492.3	488.7	493.6	496.2	
GDP(支出側)	(増加率、%)	1.2	-2.1	-0.7	1.0	0.5	
GDPデフレーター	(増加率、%)	-1.6	-1.3	-1.8	-1.2	-1.2	
GDP(支出側)	(増加率、%)	2.8	-0.8	1.1	2.3	1.7	100.0
国内需要	(増加率、%)	2.8	-0.2	0.4	1.5	1.3	98.2
	(寄与度、%)	2.7	-0.2	0.4	1.4	1.3	75.3
民間需要	(増加率、%)	3.5	-0.5	0.5	2.1	2.1	57.5
	(寄与度、%)	2.6	-0.4	0.4	1.6	1.6	56.3
民間最終消費支出	(増加率、%)	0.9	1.2	1.3	0.8	1.7	3.7
	(寄与度、%)	0.5	0.7	0.8	0.5	1.0	14.3
家計最終消費支出	(増加率、%)	1.2	1.1	1.3	0.7	1.7	-0.2
	(寄与度、%)	0.7	0.6	0.7	0.4	1.0	22.9
民間住宅	(増加率、%)	0.0	-7.7	-2.2	-0.0	1.7	18.0
	(寄与度、%)	0.0	-0.3	-0.1	-0.0	0.1	4.8
民間企業設備	(増加率、%)	7.2	-2.3	-2.6	7.0	5.4	0.1
	(寄与度、%)	1.0	-0.3	-0.4	0.9	0.8	1.8
民間在庫品増加	(寄与度、%)	1.0	-0.4	0.0	0.2	-0.3	13.5
公的需要	(増加率、%)	0.6	0.5	0.1	-0.5	-1.4	11.7
	(寄与度、%)	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.3	
政府最終消費支出	(増加率、%)	4.2	2.9	2.1	2.5	1.8	
	(寄与度、%)	0.7	0.5	0.4	0.5	0.3	
公的固定資本形成	(増加率、%)	-7.7	-5.0	-5.3	-9.5	-12.4	
	(寄与度、%)	-0.6	-0.3	-0.3	-0.6	-0.7	
公的在庫品増加	(寄与度、%)	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	
財貨・サービスの純輸出	(寄与度、%)	0.1	-0.5	0.7	0.8	0.5	
財貨・サービスの輸出	(増加率、%)	9.2	-7.7	11.4	9.7	11.4	
	(寄与度、%)	1.0	-0.8	1.2	1.1	1.4	
財貨・サービスの輸入	(増加率、%)	9.4	-3.1	4.7	3.2	8.7	
	(寄与度、%)	-0.8	0.3	-0.5	-0.3	-0.9	

(注) 寄与度の計算方法については、巻末14ページの利用上の注意を参照。

## (2) 需要項目別寄与度の推移

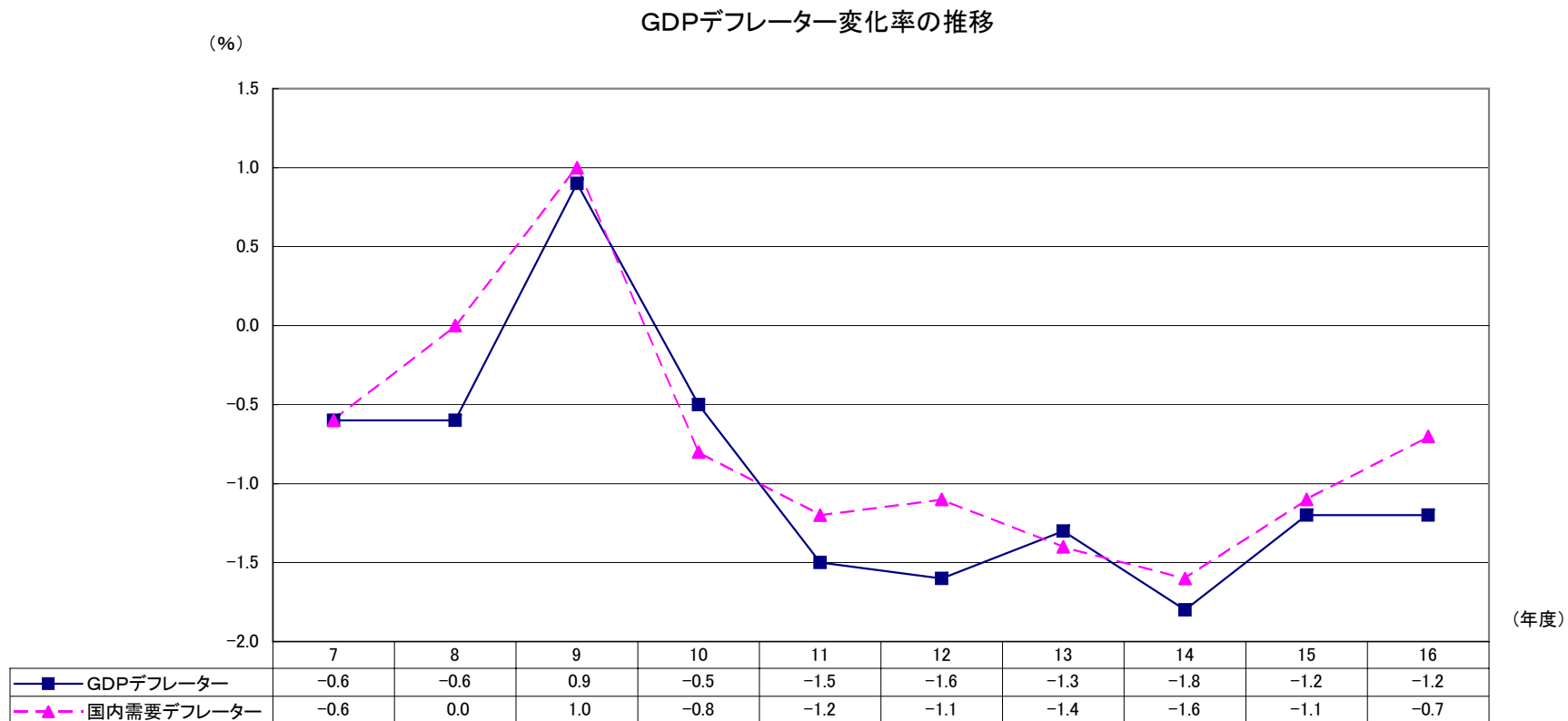
平成16年度の実質GDP成長率（支出側）に対する寄与度を需要項目別にみると、国内需要のうち民間需要（民需）が+1.6%と3年連続のプラスとなった一方、公的需要（公需）は-0.3%と2年連続のマイナスとなった。民需の寄与の内訳を見ると、家計最終消費支出が+1.0%と7年連続のプラス、民間企業設備が+0.8%と2年連続のプラスとなった。民間在庫品増加は-0.3%と3年ぶりにマイナスに転じた。公需については、政府最終消費支出が+0.3%と引き続きプラスとなったが、公的固定資本形成は-0.7%と6年連続のマイナスとなった。

また、財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度については、輸出が+1.4%と3年連続のプラス、輸入が-0.9%と3年連続のマイナスとなり、外需全体では+0.5%と3年連続のプラスとなった。



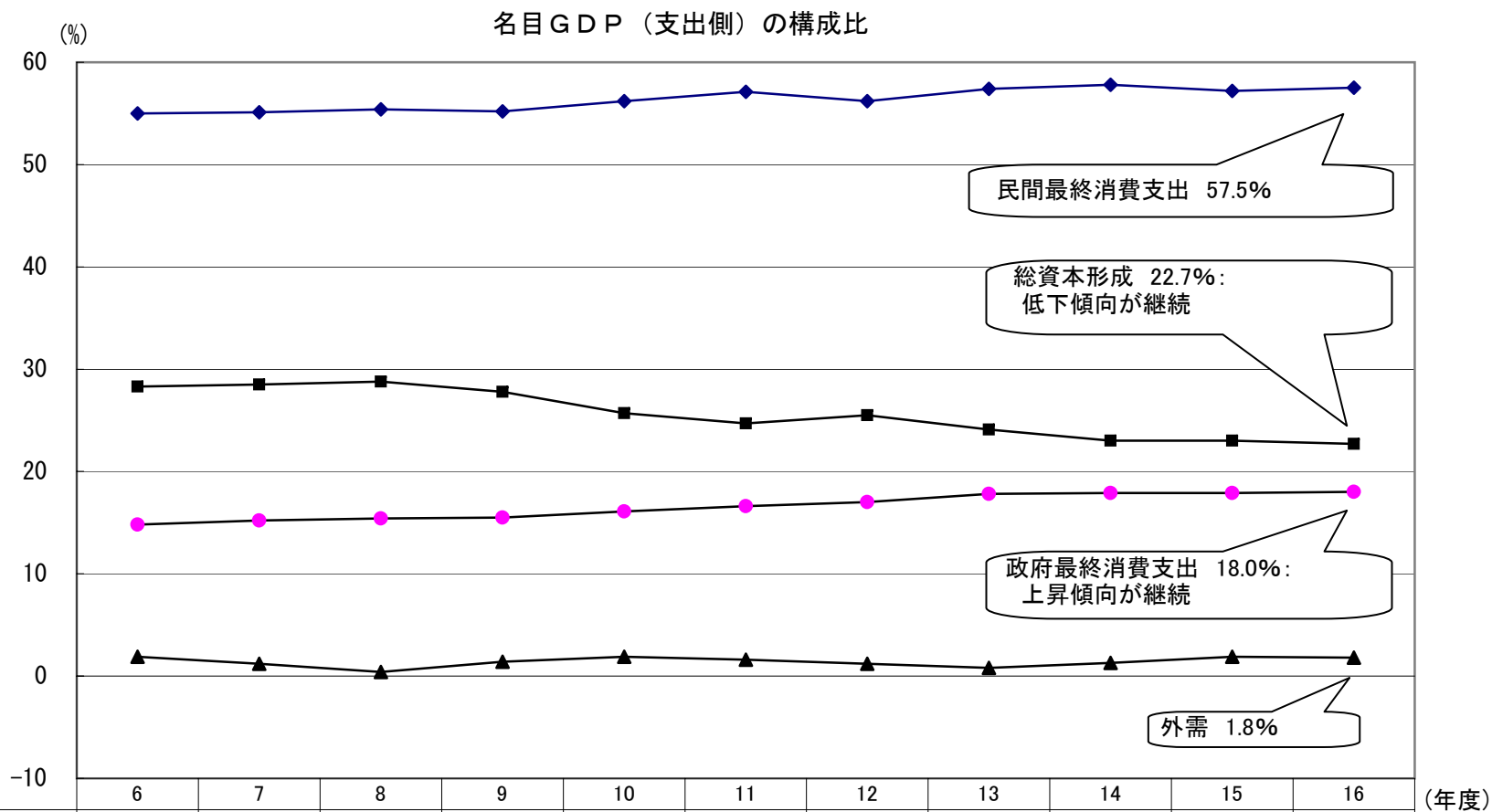
### (3) GDPデフレーター（物価変動指数）変化率の推移

平成16年度のGDPデフレーターは前年度比-1.2%となり、7年連続の下落となった。  
国内需要デフレーターは前年度比-0.7%となり、7年連続の下落となった。



#### (4) 名目GDP（支出側）の構成比

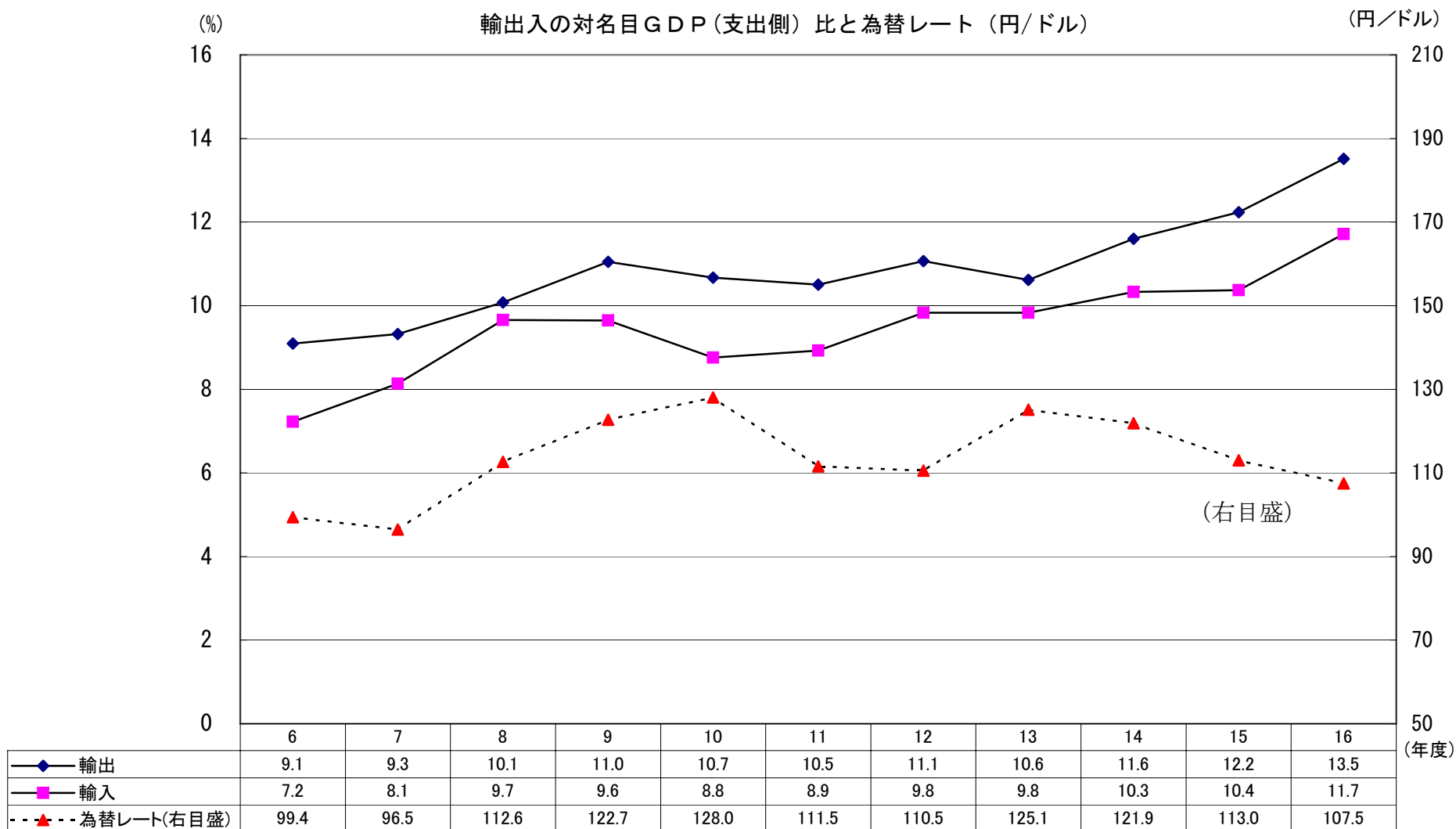
平成16年度の名目GDP（支出側）について需要項目別の構成比を見ると、民間最終消費支出は57.5%と上昇に転じた。また、政府最終消費支出は18.0%と、上昇傾向が続いている。一方、総資本形成は22.7%と、低下傾向が続いている。財貨・サービスの純輸出（外需）の構成比は1.8%と前年度よりはやや低下したものの、引き続き高水準となった。



◆ 民間最終消費支出	55.0	55.1	55.4	55.2	56.2	57.1	56.2	57.4	57.8	57.2	57.5
● 政府最終消費支出	14.8	15.2	15.4	15.5	16.1	16.6	17.0	17.8	17.9	17.9	18.0
■ 総資本形成	28.3	28.5	28.8	27.8	25.7	24.7	25.5	24.1	23.0	23.0	22.7
▲ 財貨・サービスの純輸出(外需)	1.9	1.2	0.4	1.4	1.9	1.6	1.2	0.8	1.3	1.9	1.8

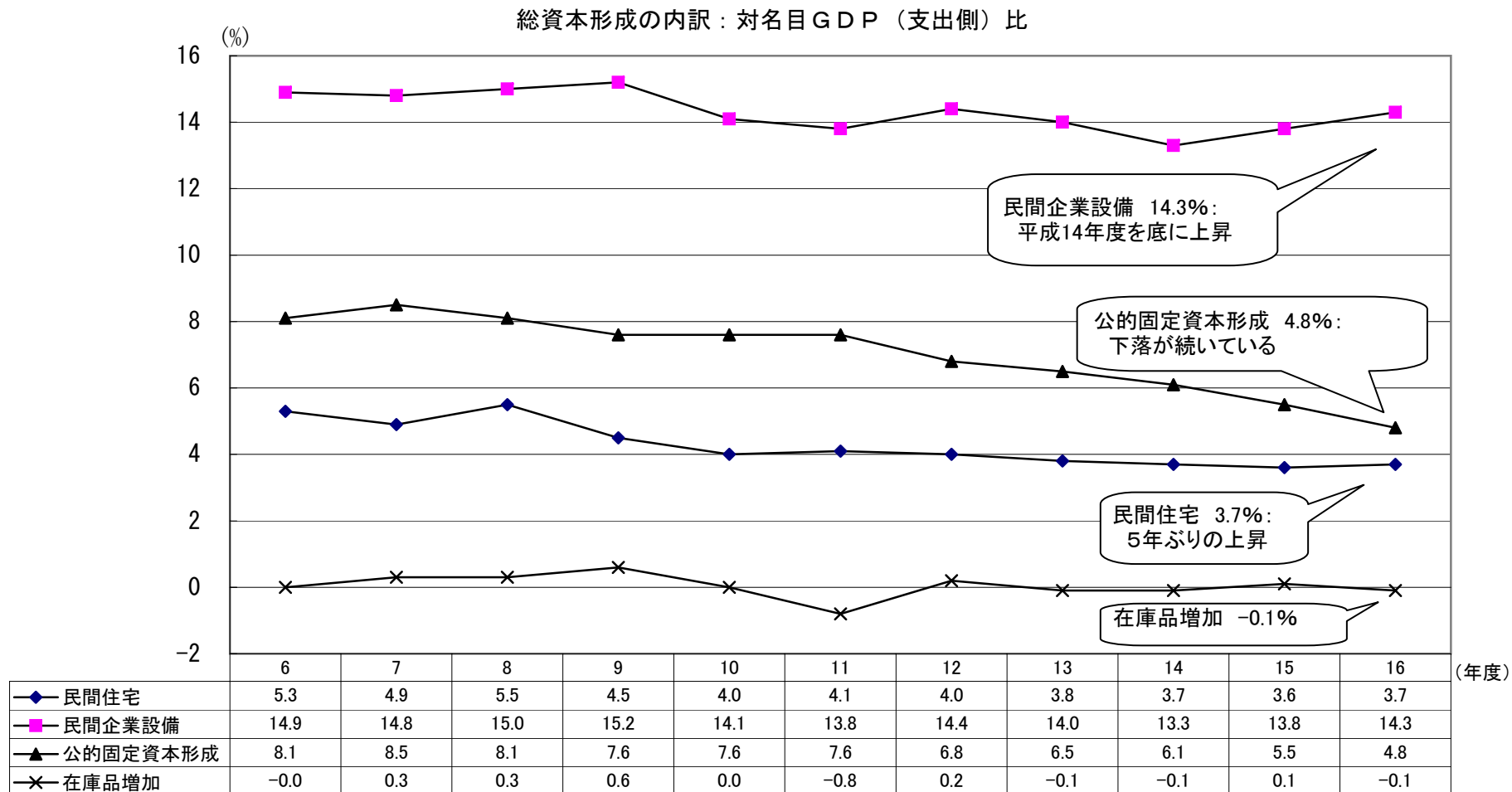
### (5) 輸出入の対名目GDP（支出側）比

財貨・サービスの輸出入の対名目GDP（支出側）比は上昇傾向を続けており、平成16年度は輸出が13.5%、輸入が11.7%となった。



## (6) 総資本形成の内訳：対名目GDP（支出側）比

平成16年度の総資本形成の内訳を対名目GDP（支出側）比で見ると、民間企業設備は14.3%と2年連続の上昇となった。民間住宅は3.7%と5年ぶりに上昇に転じた。一方、公的固定資本形成は4.8%と下落が続いている。



## 2. 所得

### (1) 国民所得

平成16年度の国民所得（要素費用表示）は前年度比+0.7%と2年連続の増加となった。内訳について見てみると、雇用者報酬は前年度比-0.3%と4年連続で減少したものの、財産所得（非企業部門）が同+31.8%、企業所得（法人企業の分配所得受払後）が同+1.0%と増加した。

労働分配率（国民所得に占める雇用者報酬の比率）は、前年度から0.8ポイント低下して、70.7%となった。

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
国民所得（要素費用表示）（a）	371.6	361.0	355.8	358.4	361.0
（兆円）					
（増加率、%）	1.3	-2.9	-1.4	0.7	0.7
雇用者報酬（b）	271.3	267.9	261.2	256.2	255.4
（兆円）					
（増加率、%）	0.6	-1.2	-2.5	-1.9	-0.3
財産所得（非企業部門）	15.5	10.0	7.8	7.7	10.1
（兆円）					
（増加率、%）	-8.1	-35.6	-21.2	-1.8	31.8
企業所得（法人企業の分配所得受払後）	84.9	83.1	86.8	94.5	95.5
（兆円）					
（増加率、%）	5.7	-2.1	4.5	8.9	1.0
うち民間法人企業	43.5	40.3	41.1	47.1	49.4
（兆円）					
（増加率、%）	20.2	-7.3	1.8	14.5	5.1
労働分配率（b/a）	73.0	74.2	73.4	71.5	70.7
（%）					

国民所得が2年連続の増加。

雇用者報酬が4年連続減少。  
減少幅は縮小。

財産所得（平成16年度）は平成3年度（7年基準）以来13年ぶりの回復。

民間法人企業の企業所得が3年連続の増加。

労働分配率が3年連続の低下  
（平成5年度以来の水準）

（注）個人企業主等への労働報酬的要素を含む混合所得は企業所得に分類され、雇用者報酬には含まれない。



## (2) 家計貯蓄

平成16年度の家計貯蓄率について見てみると、家計可処分所得が前年度比-0.3%と減少した一方、家計貯蓄が同-33.6%となったことから、家計貯蓄率は前年度から1.4ポイント低下し、+2.7%となった。

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
家計貯蓄率 (c / (d + e)) (%)	7.6	5.1	4.5	4.1	2.7
家計貯蓄 (c) (兆円)	22.8	14.9	12.9	11.8	7.8
年金基金年金準備金の変動 (受取) (d) (兆円)	2.6	2.0	1.1	0.8	0.4
家計可処分所得 (e) (兆円)	297.7	289.7	288.6	287.4	286.6

家計貯蓄率が7年連続低下。(平成16年度は消費の増加等が寄与)

### 家計貯蓄率の対前年度差に対する寄与度 (%ポイント)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
家計貯蓄率の対前年度差	-2.64	-2.49	-0.65	-0.36	-1.37
消費要因	-0.05	0.24	-0.02	0.17	-0.98
所得要因	-2.58	-2.73	-0.64	-0.53	-0.38
可処分所得	-2.59	-2.52	-0.36	-0.42	-0.25
営業余剰・混合所得	-1.58	-0.53	0.24	0.50	-0.52
雇用者報酬	0.50	-1.06	-2.22	-1.65	-0.26
財産所得 (純)	-0.33	-1.61	-0.37	0.06	0.52
利子 (純)	0.16	-1.40	-0.37	0.33	0.02
所得・富等に課される経常税	-1.15	0.36	1.29	0.43	-0.34
現物社会移転以外の社会給付－社会負担	0.01	0.34	0.80	0.29	0.36
現物社会移転以外の社会給付 (受取)	0.28	0.94	0.95	-0.86	0.17
社会負担 (支払)	-0.27	-0.59	-0.15	1.15	0.19
年金基金年金準備金の変動 (受取)	0.01	-0.21	-0.28	-0.11	-0.13

(注) 貯蓄率を  $s$ 、所得総額を  $I$ 、所得項目  $i$  の額を  $I_i$ 、消費額を  $C$  とすると、貯蓄率の変化要因は下式のように分解される。  
上記寄与度分解においては、同式の第1項を消費要因、第2項を所得要因とし、第3項は捨象している。

$$\Delta s = -\frac{1}{I} \Delta C + \frac{C}{I(I + \Delta I)} \sum \Delta I_i + \frac{1}{I(I + \Delta I)} \Delta C \sum \Delta I_i$$

### 3. GDPの国際比較

#### ① 我が国のGDPは世界の11.2%を占める

我が国の名目GDPは、平成16（2004）暦年には4兆5,882億ドルとなり、世界のGDPに占める比率は11.2%となった。（アメリカは28.6%、EUは30.0%）

主要国の名目GDP

(10億ドル)

	平成13（2001）暦年	14（2002）暦年	15（2003）暦年	16（2004）暦年
アメリカ	10,075.9	10,417.6	10,918.5	11,679.2
日本	4,087.8	3,915.5	4,242.6	4,588.2
EU15カ国（※1）	8,046.1	8,765.2	10,673.8	12,276.7
韓国	481.9	546.9	608.1	679.7
中国（※2）	1,324.8	1,453.8	1,641.0	1,931.6
世界のGDPに 占める日本の比率（%）	13.1	12.0	11.6	11.2

資料出所：OECD Statistical Databases “National Accounts” Comparative tables based on exchange rates table A1

日本は、経済社会総合研究所推計値

（東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均により作成した四半期別ドル値の積上げ）

世界のGDPは、世界銀行“World Development Indicators database”

中国のGDPは中国国家统计局（為替レートはIMF International Financial Statisticsより）

（1月9日公表の修正値より）

（注）※1 EU15カ国とは、ベルギー・ドイツ・ギリシャ・スペイン・フランス・アイルランド・イタリア・ルクセンブルク  
オランダ・オーストリア・ポルトガル・フィンランド・デンマーク・スウェーデン・イギリス

※2 中国は香港及びマカオを含まない。

② 一人当たり名目GDPはOECD加盟国中第11位

一人当たりの名目GDPは、平成16（2004）暦年には35,922ドルとなり、OECD加盟国の中で第11位（13暦年5位、14暦年7位、15暦年9位）となった。これは、欧州通貨が円に対して増価傾向にあったこと等が影響している。

主要国の一人当たり名目GDP

		(ドル)			
国名 ※1		平成13 (2001) 暦年	14 (2002) 暦年	15 (2003) 暦年	16 (2004) 暦年
OECD 加盟 上位 十カ 国	ルクセンブルク	44,631	48,102	60,083	70,499
	ノルウェー	37,611	41,921	48,784	55,269
	スイス	34,363	37,618	43,578	47,923
	アイルランド	27,158	31,285	39,335	45,442
	デンマーク	29,956	32,103	39,482	45,118
	アイスランド	27,005	29,681	36,557	43,093
	アメリカ	35,309	36,142	37,510	39,732
	スウェーデン	24,904	27,290	33,952	38,931
	オランダ	24,974	27,115	33,137	37,285
	オーストリア	24,018	25,693	31,556	36,004
日本	32,153	30,733	33,240	35,922	
日本の順位		5位	7位	9位	11位
中国 ※2	1,038	1,132	1,270	1,486	

資料出所：OECD Statistical Databases “National Accounts” Comparative tables based on exchange rates table A7

日本は、経済社会総合研究所推計値

(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均により作成した四半期別ドル値の積上げ)

中国の一人当たりGDPは中国国家统计局 (為替レートはIMF International Financial Statisticsより)

(1月9日公表の修正値より)

(注) ※1 順位は平成16(2004)暦年

※2 中国は香港及びマカオを含まない。

#### 4. 一人当たり名目GDP、国民所得の推移

一人当たりの名目GDPは、平成16年度388.4万円と、前年度より1.9万円増加し、2年連続の増加となった。  
一人当たりの国民所得は、平成16年度282.6万円と、前年度より1.9万円増加し、2年連続の増加となった。

年度	名目GDP		国民所得		総人口		一人当たり名目GDP		一人当たり国民所得	
	実額 (10億円)	前年比 (%)	実額 (10億円)	前年比 (%)	実数 (千人)	前年比 (%)	実額 (千円)	前年比 (%)	実額 (千円)	前年比 (%)
平成 6 -1994	486,947				125,210		3,889			
7 -1995	495,736	1.8			125,498	0.2	3,950	1.6		
8 -1996	506,479	2.2	379,108		125,778	0.2	4,028	2.0	3,014	
9 -1997	510,466	0.8	382,764	1.0	126,102	0.3	4,049	0.5	3,035	0.7
10 -1998	501,383	▲ 1.8	372,504	▲ 2.7	126,421	0.3	3,966	▲ 2.0	2,947	▲ 2.9
11 -1999	496,606	▲ 1.0	366,740	▲ 1.5	126,652	0.2	3,922	▲ 1.1	2,895	▲ 1.8
12 -2000	502,783	1.2	371,598	1.3	126,889	0.2	3,963	1.0	2,929	1.2
13 -2001	492,347	▲ 2.1	360,952	▲ 2.9	127,208	0.3	3,871	▲ 2.3	2,837	▲ 3.1
14 -2002	488,724	▲ 0.7	355,785	▲ 1.4	127,442	0.2	3,835	▲ 0.9	2,790	▲ 1.7
15 -2003	493,553	1.0	358,397	0.7	127,676	0.2	3,865	0.8	2,807	0.6
16 -2004	496,197	0.5	361,013	0.7	127,744	0.1	3,884	0.5	2,826	0.7

## 5. 平成12年基準改定による改定状況

### (1) 国民所得の改定状況

(実額)

(単位：10億円)

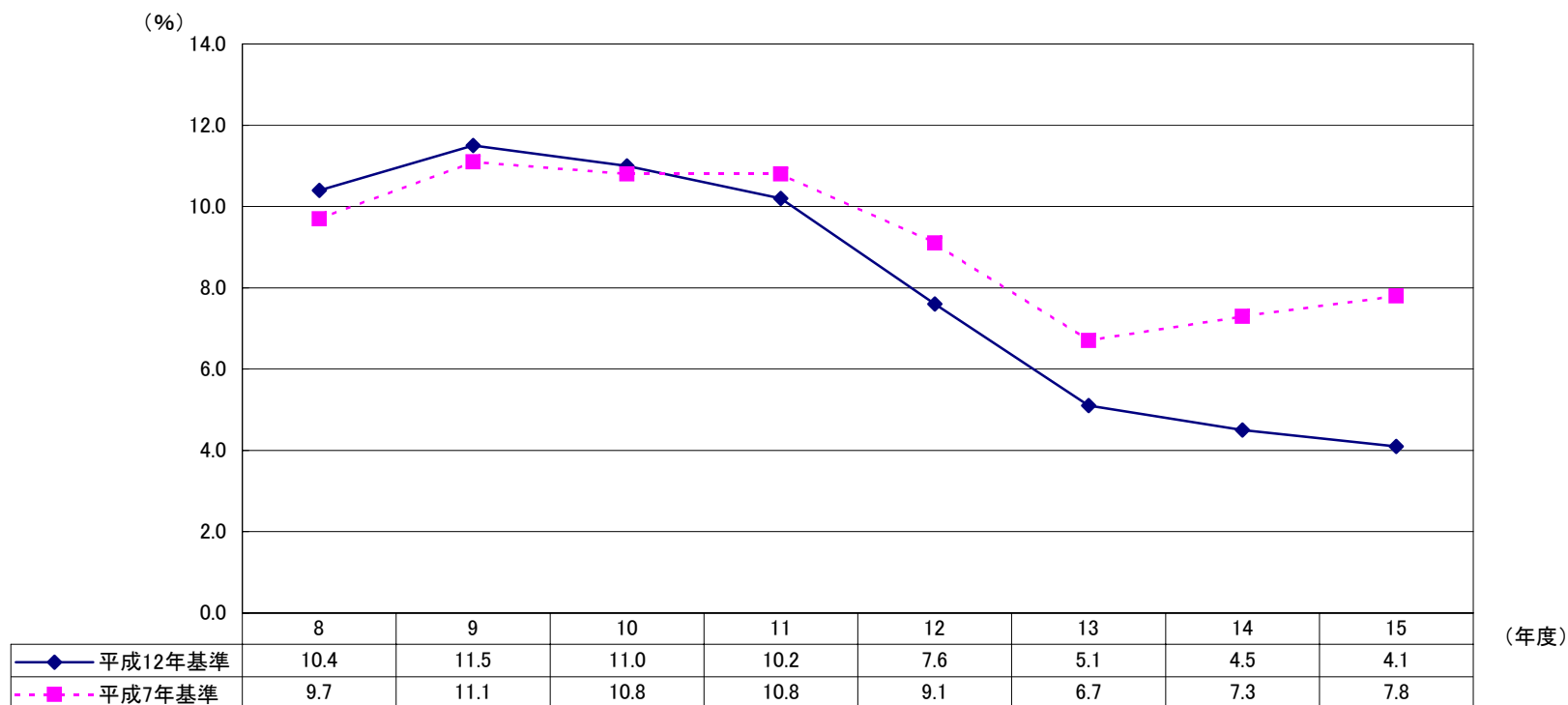
		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
国民所得（要素費用表示）（a）	新旧	379,107.6	382,763.5	372,503.5	366,739.6	371,597.5	360,952.1	355,784.6	358,396.8
	新旧差	386,793.7	391,341.1	379,264.4	373,340.3	379,065.9	368,374.2	362,118.3	368,659.1
	差	-7,686.1	-8,577.6	-6,760.9	-6,600.7	-7,468.4	-7,422.1	-6,333.7	-10,262.3
雇用者報酬（b）	新旧	274,262.0	279,646.9	274,093.3	269,609.2	271,273.5	267,933.5	261,152.0	256,160.8
	新旧	275,251.4	281,433.0	276,722.0	273,035.5	275,440.9	272,258.6	266,029.2	263,471.0
	差	-989.4	-1,786.1	-2,628.7	-3,426.3	-4,167.4	-4,325.1	-4,877.2	-7,310.2
財産所得（非企業部門）	新旧	26,513.4	24,873.4	20,600.3	16,816.5	15,460.9	9,954.9	7,842.6	7,700.2
	新旧	23,302.9	21,897.7	18,551.7	14,780.3	14,508.6	8,013.6	8,558.5	8,666.3
	差	3,210.5	2,975.7	2,048.6	2,036.2	952.3	1,941.3	-715.9	-966.1
企業所得（法人企業の分配所得受払後）	新旧	78,332.2	78,243.2	77,810.0	80,313.9	84,863.0	83,063.7	86,790.1	94,535.8
	新旧	88,239.4	88,010.5	83,990.6	85,524.5	89,116.4	88,102.0	87,530.6	96,521.8
	差	-9,907.2	-9,767.3	-6,180.6	-5,210.6	-4,253.4	-5,038.3	-740.5	-1,986.0
民間法人企業	新旧	40,048.8	37,693.6	36,894.0	36,232.9	43,536.0	40,341.9	41,083.3	47,050.5
	新旧	42,575.6	40,192.5	36,824.4	36,151.3	42,674.3	39,536.2	36,803.4	44,343.5
	差	-2,526.8	-2,498.9	69.6	81.6	861.7	805.7	4,279.9	2,707.0

(伸び率)

(単位：%)

		9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
国民所得（要素費用表示）（a）	新旧	1.0	-2.7	-1.5	1.3	-2.9	-1.4	0.7
	新旧	1.2	-3.1	-1.6	1.5	-2.8	-1.7	1.8
	差	-0.2	0.4	0.1	-0.2	-0.1	0.3	-1.1
雇用者報酬（b）	新旧	2.0	-2.0	-1.6	0.6	-1.2	-2.5	-1.9
	新旧	2.2	-1.7	-1.3	0.9	-1.2	-2.3	-1.0
	差	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	0.0	-0.2	-0.9
財産所得（非企業部門）	新旧	-6.2	-17.2	-18.4	-8.1	-35.6	-21.2	-1.8
	新旧	-6.0	-15.3	-20.3	-1.8	-44.8	6.8	1.3
	差	-0.2	-1.9	1.9	-6.3	9.2	-28.0	-3.1
企業所得（法人企業の分配所得受払後）	新旧	-0.1	-0.6	3.2	5.7	-2.1	4.5	8.9
	新旧	-0.3	-4.6	1.8	4.2	-1.1	-0.6	10.3
	差	0.2	4.0	1.4	1.5	-1.0	5.1	-1.4
民間法人企業	新旧	-5.9	-2.1	-1.8	20.2	-7.3	1.8	14.5
	新旧	-5.6	-8.4	-1.8	18.0	-7.4	-6.9	20.5
	差	-0.3	6.3	0.0	2.2	0.1	8.7	-6.0

(2) 家計貯蓄率の改定状況



家計貯蓄率の改定幅に対する寄与度(%ポイント)

	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
家計貯蓄率の改定幅	0.68	0.39	0.27	-0.57	-1.56	-1.64	-2.83	-3.72
消費要因	1.72	1.60	1.72	0.95	0.80	0.63	0.33	0.27
所得要因	-1.06	-1.23	-1.47	-1.53	-2.38	-2.29	-3.17	-4.00
営業余剰・混合所得	-1.60	-1.51	-1.35	-1.09	-1.37	-1.49	-1.50	-1.49
雇用者報酬	-0.29	-0.51	-0.76	-0.99	-1.26	-1.38	-1.56	-2.34

(注) 寄与度の算出方法については8ページの注参照

(利用上の注意)

## 1. 項目の名称変更について

従来、我が国の国民経済計算では、民間最終消費支出等の支出面（需要面）から捉えた国内総生産を表す名称として「国内総支出」(Gross domestic expenditure)という用語を用いてきた。しかしながら、当該項目は、国内で生産された財貨・サービスに対する海外における需要である輸出を含む一方、海外で生産された財貨・サービスに対する国内需要である輸入は控除されており、国内総生産に対する支出を意味するものであることから、項目の内容をより適切に表す名称として「国内総生産（支出側）」(Gross domestic product (expenditure approach))という用語を用いることとした<sup>(注1、2)</sup>。

また、『国民経済計算年報』のフロー編主要系列表1において、総固定資本形成及び在庫品増加の集計項目の名称として「国内総資本形成」という用語を用いてきたが、他の計数表に合わせて単に「総資本形成」とすることとした。

なお、以上はいずれも名称の変更であり、項目の内容を変更するものではない。

(注1) 四半期別GDP速報においては、平成17年7～9月期の固定基準年方式による参考系列（平成18年1月中旬目途に公表予定）から名称を変更。

(注2) 生産面から捉えた国内総生産についても、これに合わせて、「国内総生産（生産側）」(Gross domestic product (production approach))という用語を用いることとする。

## 2. 寄与度の計算方法について

実質GDP成長率に対する各内訳項目（項目*i*）の寄与度計算は、次のように行っている。

$p_{i,t}$  :  $t$  暦年の下位項目デフレーター,  $q_{i,t}^{(k)}$  :  $t$  暦年(第  $k$  四半期)の下位項目数量指数,  $T$  :  $T$  年度( $t$  暦年第 2 四半期～ $t+1$  暦年第 1 四半期)

$$\% \Delta_{i,(T-1) \rightarrow T} \doteq 100 \cdot \frac{p_{i,T-1} q_{i,T-1}}{\sum_i p_{i,T-1} q_{i,T-1}} \cdot \left( \frac{q_{i,T}}{q_{i,T-1}} - 1 \right) \quad (\text{近似式}) \quad \text{ただし、} p_{i,T-1} = \frac{p_{i,t-1} \sum_{k=2}^4 Q_{i,t}^k + \frac{\sum_i p_{i,t-1} q_{i,t}^4}{\sum_i p_{i,t} q_{i,t}^4} \cdot p_{i,t} Q_{i,t+1}^1}{\sum_{k=2}^4 Q_{i,t}^k + \frac{\sum_i p_{i,t-1} q_{i,t}^4}{\sum_i p_{i,t} q_{i,t}^4} \cdot Q_{i,t+1}^1}$$

( $i$  が在庫の場合、 $Q$  には在庫残高を用いる)

※ 寄与度の合計と増加率の開差は比例的に配分している。

#### 留意点

- (1) 「純輸出」については、寄与度の符号が前期差の符号と逆になることがあり得る（純輸出実質額は「輸出－輸入」の実質額の単純引き算により求めているため）。この場合、寄与度の与える符号が正しいものである。
- (2) 「国内需要」「民間需要」「公的需要」の寄与度は、下位内訳項目の寄与度計とは一致しない。

(公表スケジュール)

平成 17 年 12 月 2 日 (公表済)	支出系列等
平成 17 年 12 月 22 日 (公表済)	一般政府の部門別勘定表等
平成 18 年 1 月 13 日 (今回)	所得支出勘定、分配系列等
平成 18 年 1 月下旬～2 月	資本調達勘定、フロー編付表等
平成 18 年 3 月下旬～4 月	ストック勘定等

(注) 上記の公表予定は現時点の予定であり、今後、推計作業の進捗状況等により、変更の可能性がある。